

「ひきこもり等に関する調査」の結果

平成30年4月 大分県生活環境部私学振興・青少年課

1. 調査の目的等

近年、ひきこもりやニートなど、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者が増加している。特に、ひきこもりは社会問題となっており、最近では、中高年のひきこもりなど、ひきこもりの長期化、高齢化も問題となっている。

県では、県が設置した「青少年自立支援センター(おおいたひきこもり地域支援センター)」や「ところとからだの相談支援センター」において、また、市町村の生活困窮者自立相談支援機関において、ひきこもりの方の相談支援を行っているが、今後の施策の展開を考える上で、ひきこもりの方の状況を把握することが必要と考え、調査を実施することとした。

本調査は、大分県民生委員児童委員協議会及び各市町村民生委員児童委員協議会の協力を得て、県内で活動している民生委員・児童委員の方を対象に、担当している地区において現在把握している情報をアンケート用紙に記入してもらう手法とした(個別訪問や関係先への照会等は行わない)。

2. ひきこもり等該当者

この調査では、概ね15歳以上の者で、次に該当するような方を「ひきこもりの状態にある方」とした。

- (1) 社会的参加(仕事・学校・家庭以外の人との交流など)ができない状態が6ヶ月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方
 - (2) 社会的参加ができない状態であるが、時々買い物などで外出することがある方
- ※ ただし、重度の障がい(身体・知的・精神)、疾病、高齢等で外出できない方を除く。

3. 調査基準

平成30年1月現在

4. 調査方法

県内の担当地区を持つ民生委員・児童委員全員に対するアンケート調査

5. 回収結果(有効回収率)

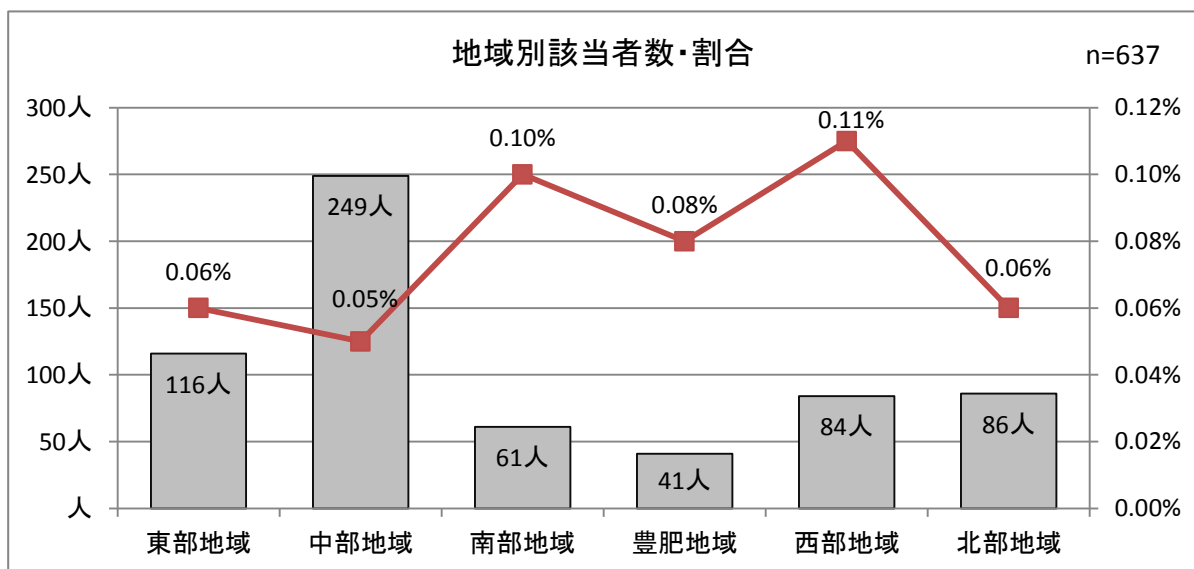
1,849人(69.9%)

6. 調査結果

(1) 該当者の人数

○本調査により把握できた該当者の総数は、637人となっている。(アンケート全数の回答があったものとして推計すると、911人)

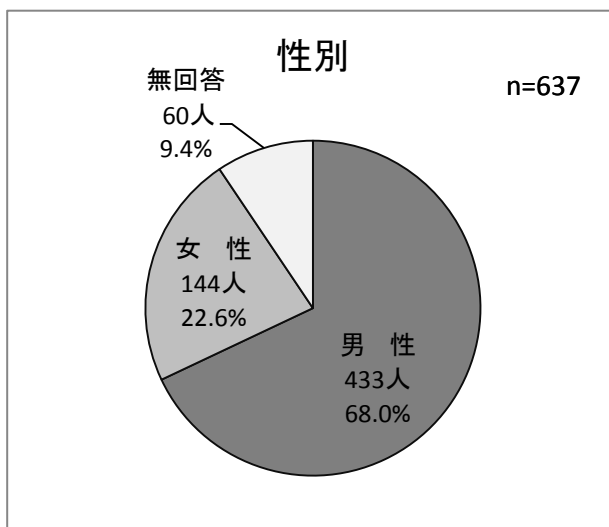
○人口当たりの該当者の割合は、0.06%となっている。(平成29年10月1日現在の15歳以上人口998,084人に占める割合) ※アンケート全数の回答があったものとして推計すると、0.09%



地 域	該当者数	15歳以上人口	15歳以上人口に占める割合
東 部	116人	182,227人	0.06%
中 部	249人	485,476人	0.05%
南 部	61人	62,310人	0.10%
豊 肥	41人	51,123人	0.08%
西 部	84人	77,666人	0.11%
北 部	86人	139,282人	0.06%
合 計	637人	998,084人	0.06%

(2) 該当者の性別

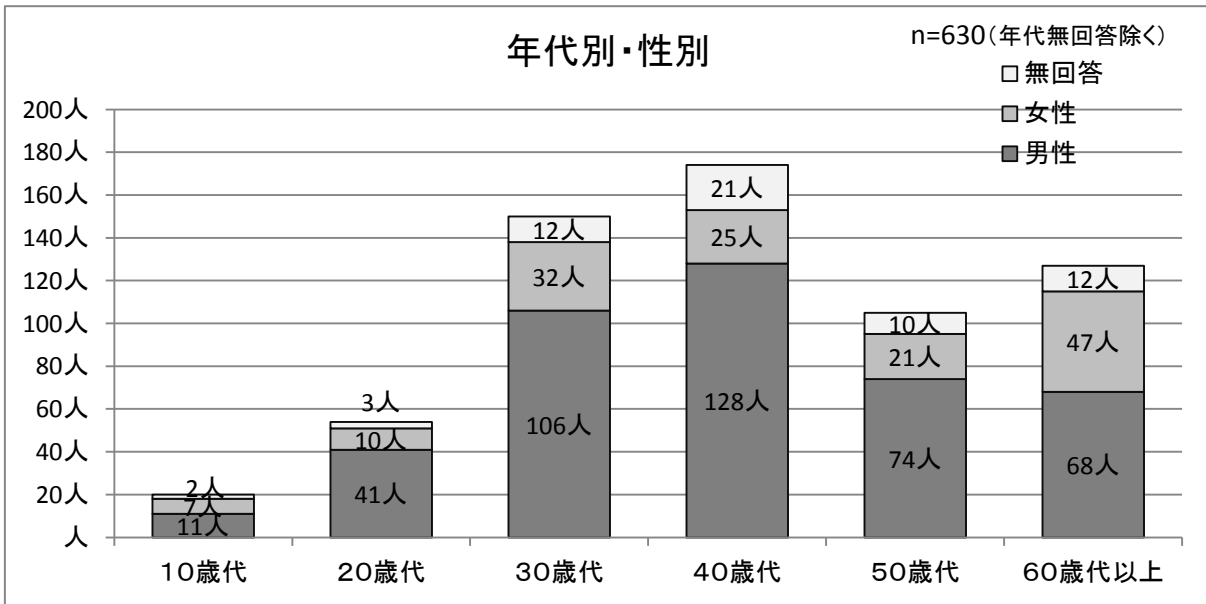
○該当者の性別は、男性が68.0%、女性が22.6%、無回答が9.4%となっており、男性が女性の3倍と高い比率となっている。



性 別	該当者数	割 合
男 性	433人	68.0%
女 性	144人	22.6%
無回答	60人	9.4%
合 計	637人	100.0%

(3) 該当者の年代別性別状況

- 年代別では、40歳代が最も多く、次いで30歳代、60歳代以上となっている。
- 「若年層」と「中高年層」に分けてみると、15歳から39歳までの「若年層」が224人、35.6%、40歳代以上の「中高年層」が406人、64.4%となっている。
- 男女別では、各年代とも男性の割合が50%を超えている。
 男性は、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代の順となっている。
 女性は、60歳代以上が最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっている。



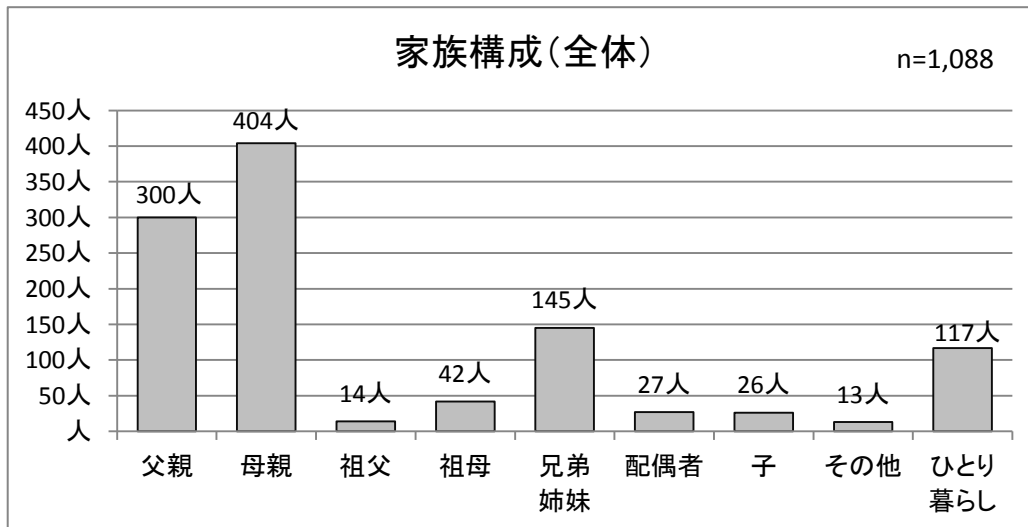
年代	男性	女性	小計	無回答	合計	年代別割合	「若年層」 「中高年層」	「若年層」 「中高年層」 割合	年代別総人口に占める割合
10歳代	11人	7人	18人	2人	20人	3.2%	224人	35.6	0.04%
20歳代	41人	10人	51人	3人	54人	8.6%			0.06%
30歳代	106人	32人	138人	12人	150人	23.8%			0.12%
40歳代	128人	25人	153人	21人	174人	27.6%			0.12%
50歳代	74人	21人	95人	10人	105人	16.7%			0.08%
60歳代以上	68人	47人	115人	12人	127人	20.2%			0.03%
小計	428人	142人	570人	60人	630人				
無回答	5人	2人	7人	人	7人				
合計	433人	144人	577人	60人	637人		630人		0.06%

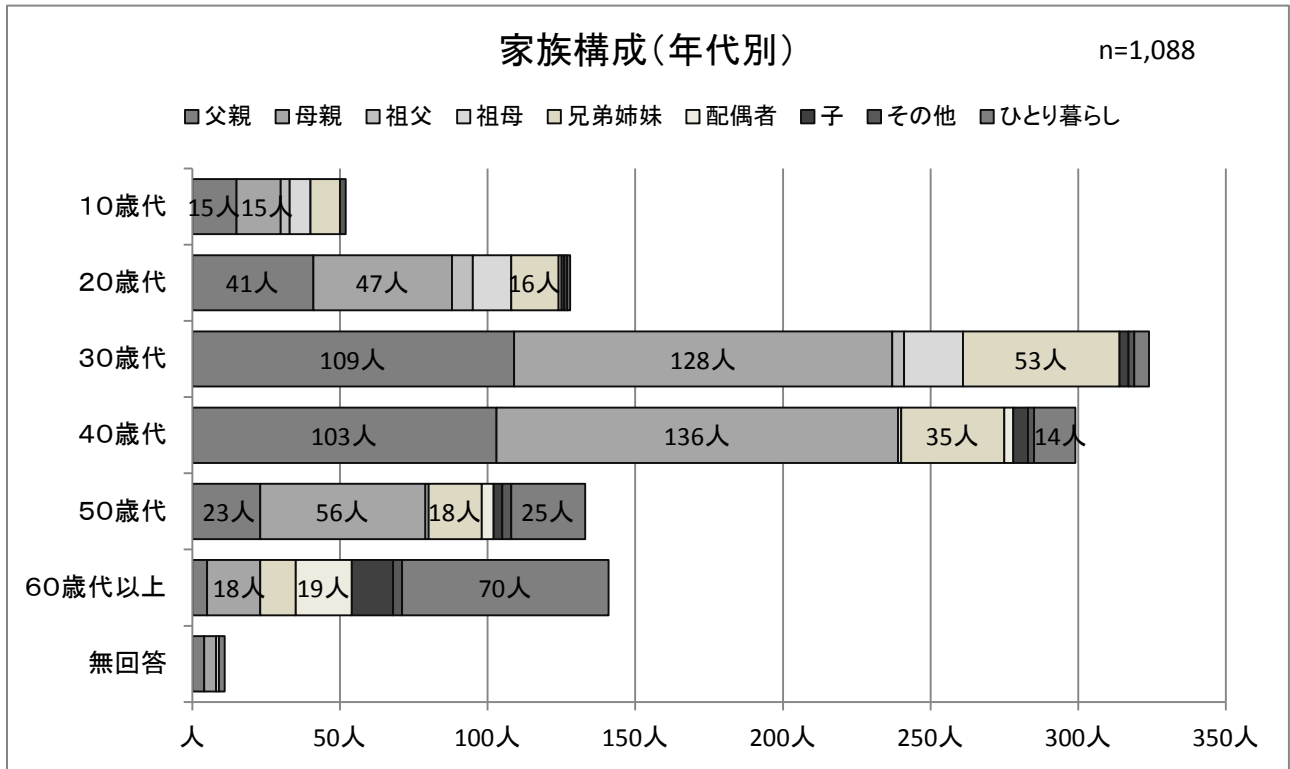
(4) 該当者の家族構成(複数回答可)

○ひとり暮らしは117人で、18.4%(該当者637人に占める割合)であり、母親との同居を筆頭に、8割以上は家族と同居している。

○10歳代から40歳代は、父親、母親と同居している数が多い。

○「ひとり暮らし」117人に占める割合は、60歳代以上が59.8%(該当者637人に占める割合は11.0%)、50歳代21.4%(同3.9%)、40歳代12.0%(同2.2%)の順となっている。20歳代以下の「ひとり暮らし」は1人のみとなっている。

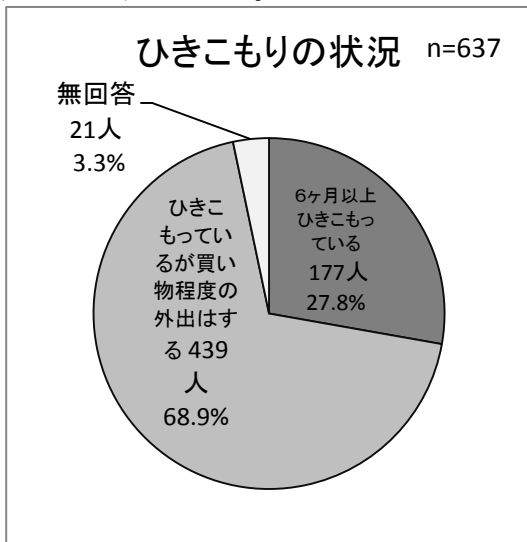




年代	父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	配偶者	子	その他	ひとり暮らし	合計
10歳代	15人	15人	3人	7人	10人	0人	0人	2人	0人	52人
20歳代	41人	47人	7人	13人	16人	1人	1人	1人	1人	128人
30歳代	109人	128人	4人	20人	53人	0人	3人	2人	5人	324人
40歳代	103人	136人	0人	1人	35人	3人	5人	2人	14人	299人
50歳代	23人	56人	0人	1人	18人	4人	3人	3人	25人	133人
60歳代以上	5人	18人	0人	0人	12人	19人	14人	3人	70人	141人
無回答	4人	4人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	2人	11人
合計	300人	404人	14人	42人	145人	27人	26人	13人	117人	1088人

(5) 該当者のひきこもり状況

○「ひきこもっているが、買い物程度の外出する」が全体の68.9%、「6ヶ月以上ひきこもっている」が全体の27.8%であった。



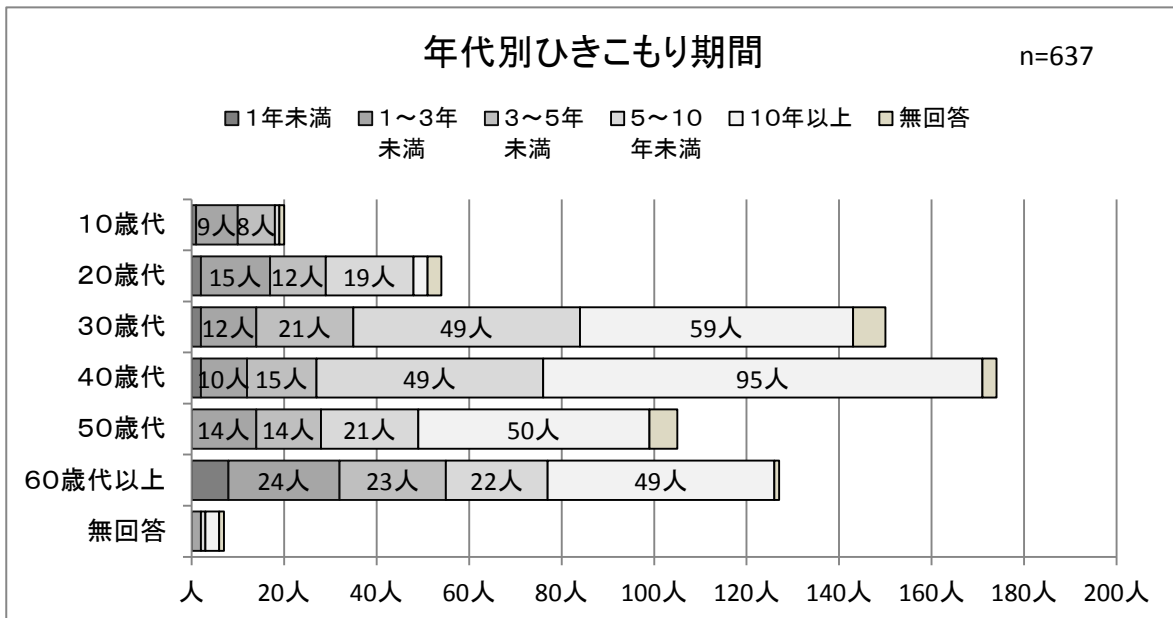
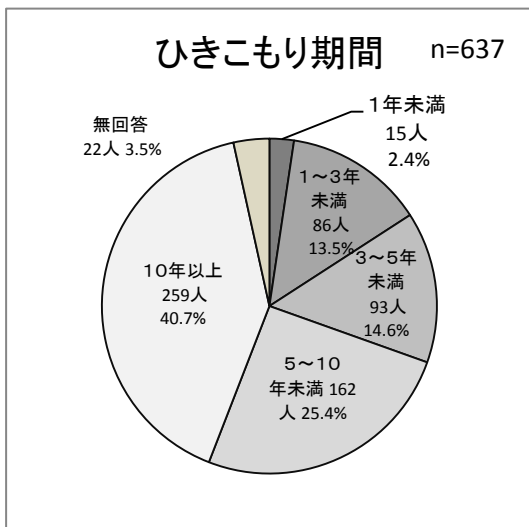
年代	6ヶ月以上ひきこもっている	ひきこもっているが買い物程度の外出はする	無回答	合計
10歳代	7人	13人	0人	20人
20歳代	11人	42人	1人	54人
30歳代	48人	98人	4人	150人
40歳代	47人	120人	7人	174人
50歳代	26人	77人	2人	105人
60歳代以上	35人	87人	5人	127人
無回答	3人	2人	2人	7人
合計	177人	439人	21人	637人

(6) ひきこもり等の状態にある期間

○ひきこもり等の期間が「3年以上」に及ぶ割合が80.7%、「5年以上」に及ぶ割合が66.1%を占める。

○「10年以上」が最も多く、40.7%を占める。

○10歳代では「1～3年未満」の数が最も多く、20歳代では「5～10年未満」の数が最も多い。30歳代からは「10年以上」の数が最も多くなっており、特に40歳代では半数以上が、50歳代では概ね半数が10年以上ひきこもり等の状況にある。



年代	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	無回答	合計
10歳代	1人	9人	8人	1人	0人	1人	20人
20歳代	2人	15人	12人	19人	3人	3人	54人
30歳代	2人	12人	21人	49人	59人	7人	150人
40歳代	2人	10人	15人	49人	95人	3人	174人
50歳代	0人	14人	14人	21人	50人	6人	105人
60歳代以上	8人	24人	23人	22人	49人	1人	127人
無回答	0人	2人	0人	1人	3人	1人	7人
合計	15人	86人	93人	162人	259人	22人	637人

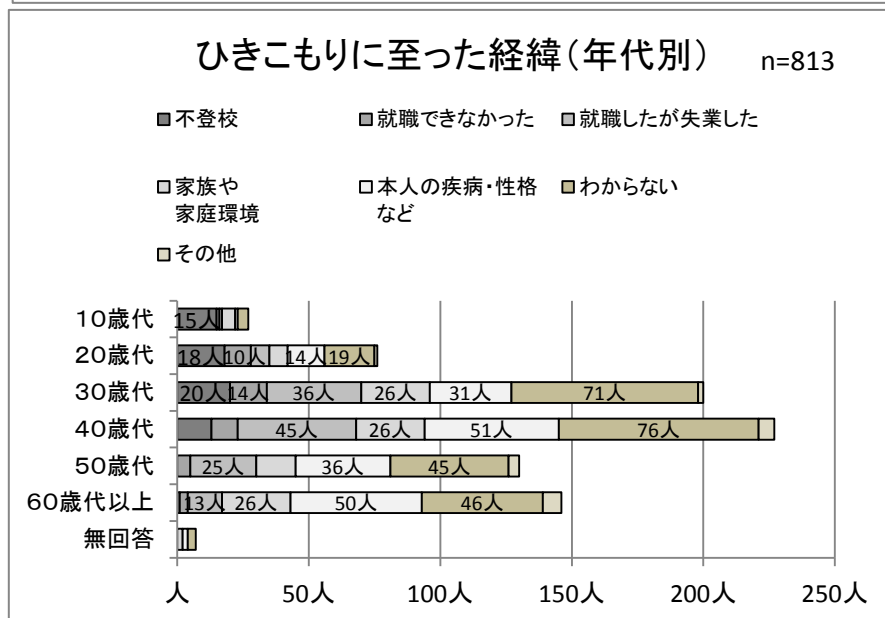
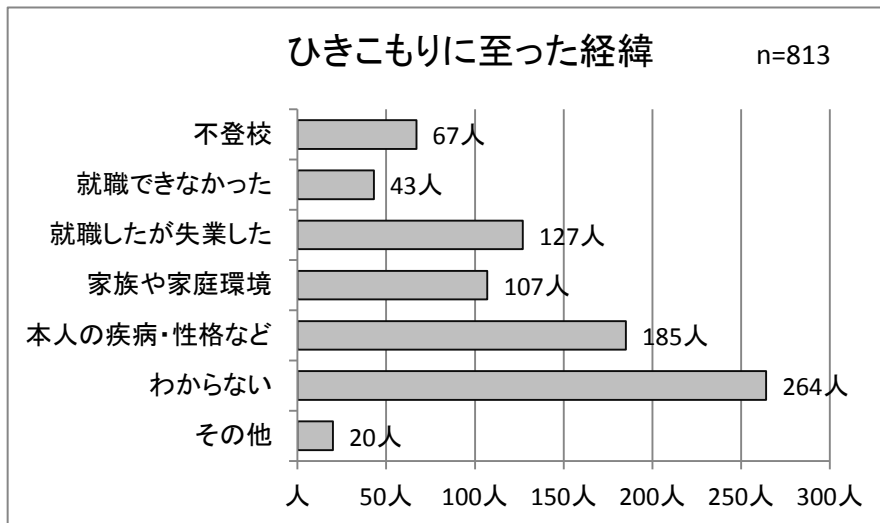
(7) ひきこもり等に至った経緯(複数回答可)

○「わからない」が264人と最も多く、全体の32.5%を占めている。民生委員・児童委員の把握の困難さを示していると考えられる。

○経緯がわかるものでは、「疾病・性格など」、「就職したが失業した」、「家族や家庭環境」の順に多い。「不登校」が経緯となっているものは全体の8.2%を占めている。

○経緯がわかるもののうち、10歳代、20歳代では「不登校」を経緯する数が最も多い(それぞれ55.6%、23.7%)。

○経緯がわかるもののうち、20歳代では「就職できなかった」の割合が13.2%で3番目に多く、「失業」を経緯としたものは、30歳代(18.0%)は最も多く、40歳代(19.8%)及び50歳代(19.2%)は2番目に多くなっている。

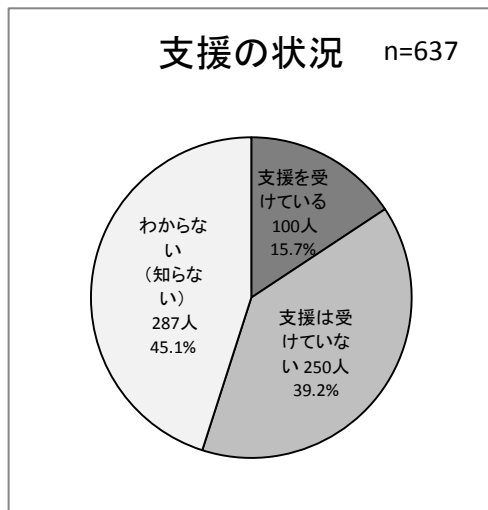


年代	不登校	就職できなかった	就職したが失業した	家族や家庭環境	本人の疾病・性格など	わからない	その他	合計
10歳代	15人	1人	1人	5人	1人	4人	0人	27人
20歳代	18人	10人	7人	7人	14人	19人	1人	76人
30歳代	20人	14人	36人	26人	31人	71人	2人	200人
40歳代	13人	10人	45人	26人	51人	76人	6人	227人
50歳代	0人	5人	25人	15人	36人	45人	4人	130人
60歳代以上	1人	3人	13人	26人	50人	46人	7人	146人
無回答	0人	0人	0人	2人	2人	3人	0人	7人
合計	67人	43人	127人	107人	185人	264人	20人	813人

(8) 支援の状況

○「わからない(知らない)」が287人と最も多く、全体の45.1%を占めている。「ひきこもり等に至った経緯」同様、民生委員・児童委員等の把握の困難さを示していると考えられる。

○「支援を受けている」は15.7%と最も低く、支援に結びつく難しさを示していると考えられる。



年代	支援を受けている	支援は受けていない	わからない(知らない)	合計
10歳代	2人	6人	12人	20人
20歳代	7人	19人	28人	54人
30歳代	10人	66人	74人	150人
40歳代	22人	66人	86人	174人
50歳代	23人	41人	41人	105人
60歳代以上	33人	51人	43人	127人
無回答	3人	1人	3人	7人
合計	100人	250人	287人	637人

(9) 自由意見から

- ・行政も積極的に情報収集をして、早めに解決できるようにしてほしいと思う。
- ・行政や支援機関は個々のケースに応じた的確で素早い対応、支援が必要。
- ・青少年自立支援センターや市町村の相談窓口について、積極的な広報が必要と思う。
- ・ひきこもりの方の親(家族)の会を作るなど、親や家族への支援が必要。
- ・ひきこもっている方達が一番苦しんでいる。そっと見守ることが大切。
- ・家族から相談がない場合は、ひきこもりを把握できない。
- ・親から何か言われれば対応の仕方もあると思うが、家族の方が大丈夫と言われると何もできない
- ・民生委員の活動対象が主として高齢者なので、若い人の実態がなかなかつかめないのが実状。

- ・ひきこもりが、若者だけでなく、中高年になってまでも長期化していることは、家族だけで解決できるものではなく、社会全体で問題の深さを共通理解し、解決の方法を探っていかなければならない。
- ・ひきこもりの家族の方が恥ずかしいことだと考え隠そうとしたり、家族だけで解決しようと苦しみ続けたりしなくてすむような、社会の考え方を変えていくような働きかけを進めていただきたい。
- ・関係機関の専門職がチームを構成し、継続的に訪問し解決へ向けての提案をしていくことが必要ではないか。家族の方々に何かのヒントを与えるだけでも心強い応援になると思う。
- ・ひきこもり等の問題は、家庭崩壊をも招きかねない。状況によれば、地域住民へ不安を与えかねない。
- ・ひきこもりは不登校の延長のことが多いと思う。長期化すると社会に適応することが困難になり自立がますます難しくなると思う。学校と地域との連携を取りやすい仕組みを作してほしい。
- ・大人の発達障がいが増えている。就職した段階で判明することが多いが、学校生活のうちに判明したら、就職前に対応できるのではないか。
- ・中学卒業までに「ひきこもり」になった場合は、行政が教育委員会と連携し対応して行く必要がある。
- ・民生委員としての情報収集活動には限界がある。行政(市)からの情報も連絡してほしい。
- ・時代の移り変わりで生活環境が向上したことにより、「ひきこもり」が多くなっているのでは・・・
- ・ひきこもりの増加・長期化も生きづらい世の風潮と無関係ではないと思います。
- ・実態把握を各市町村で考えて取り組んでほしい。
- ・ひきこもり等の方に関する対応方法について学ぶ研修会を開催してほしい。
- ・ひきこもりから立ち直った人たちの体験談や行政が関わった事例等について、研修してほしい。
- ・親が元気な時はいいが、高齢になった時のことが心配。
- ・地元の人に相談はしにくい。
- ・自立のための研修センター等を作って、カウンセリング、仲間作り、就労支援、就労までサポートできる体制を作ったらどうか。
- ・当事者の方が一歩踏み出せるよう、オレンジカフェ(認知症)のような、民生委員、地域の方、専門家がお茶を飲みながら当事者の方とゲームしたり、花見をしたりと集える場所があるといい。
- ・ひきこもりや若年層の自殺の増加は、本人の資質や家族の関係に負うところが大きいですが、若い人にとって先行きの見えない生活環境、国の財政、年金、社会保障などの漠然とした不安を感じて希望を持ってないのもあるのではないか。
- ・パソコン、スマホ、ゲーム等、ITの発達により、子どもや青少年の日常生活が大きく変わったことが、要因の一つかもしれない。他人とのコミュニケーションを直に取る必要がなくなっていくのはとても残念なこと。
- ・ひきこもりは、いじめが原因のことが多い。いじめた子の親にも十分なアプローチが必要。
- ・ひきこもりの方の支援には、地域と行政が密接に連携を図りながら行うことが大切。
- ・市や町単位で専門性を持った行政側の対応者が必要だと思う。
- ・幼児期の子育て環境を見つめ直し、大人になる段階まで、学校関係者、行政側の密な連携で健全な子ども達を育ててほしい。